

平成26事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		201,603,870,858
有価証券		99,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	359,251,392	
未成受託業務支出金	837,734,760	1,196,986,152
前渡金		22,824,498,749
前払費用		463,212,239
未収収益		37,549,244,458
貸付金	11,223,480,672,780	
貸倒引当金	△ 145,266,937,934	11,078,213,734,846
開発投融資短期貸付金	412,684,000	
貸倒引当金	△ 979,324	411,704,676
移住投融資短期貸付金	10,218,835	
貸倒引当金	△ 751,873	9,466,962
短期入植地割賦元金		54,838
未収入金		1,954,065,602
積送物品		6,650,612
仮払金		24,019,015
立替金		2,790,175
差入保証金		26,946,000,000

流動資産合計

11,470,206,299,182

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	44,209,455,831	
減価償却累計額	△ 16,343,148,807	
減損損失累計額	△ 721,751,587	27,144,555,437
構築物	1,597,663,341	
減価償却累計額	△ 983,561,621	
減損損失累計額	△ 12,046,312	602,055,408
機械装置	375,866,772	
減価償却累計額	△ 177,703,485	
減損損失累計額	△ 102,287,680	95,875,607
車両運搬具	2,168,813,766	
減価償却累計額	△ 1,477,486,068	691,327,698
工具器具備品	2,990,018,442	
減価償却累計額	△ 1,782,632,545	1,207,385,897
土地	27,673,783,458	
減損損失累計額	△ 6,325,793,885	21,347,989,573
建設仮勘定		78,900,942

有形固定資産合計

51,168,090,562

2 無形固定資産

商標権		3,036,293
電話加入権		4,216,750
無形固定資産合計		7,253,043

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
投資有価証券		139,850,556
関係会社株式		43,046,266,782
開発投融資長期貸付金	396,075,484	
貸倒引当金	△ 9,085,486	386,989,998
移住投融資長期貸付金	105,451,790	
貸倒引当金	△ 57,308,430	48,143,360
長期入植地割賦元金		162,930
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	
貸倒引当金	△ 60,988,674,161	7,336,033,525
開発投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477	
貸倒引当金	△ 120,093,330	71,017,147
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108	
貸倒引当金	△ 809,673,108	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747	
貸倒引当金	△ 2,641,747	0
長期前払費用		139,069,298
差入保証金		2,369,763,470

投資その他の資産合計

53,837,297,066

固定資産合計

105,012,640,671

資産合計

11,575,218,939,853

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		46,240,982,302	
無償資金協力事業資金		116,675,616,138	
預り寄附金		353,037,002	
1年以内償還予定債券		10,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		244,354,953,000	
未払金		25,757,539,395	
未払費用		7,701,702,656	
金融派生商品		35,132,994,389	
リース債務		234,229,965	
前受金		812,668,000	
預り金		527,545,356	
前受収益		38,605,287	
引当金			
賞与引当金	234,605,336		
偶発損失引当金	11,697,233,092	11,931,838,428	
仮受金		560,328,501	
流動負債合計			500,322,040,419

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,162,108,162	2,162,108,162	
債券		417,305,000,000	
債券発行差額		△ 216,421,883	
財政融資資金借入金		1,459,230,577,000	
長期リース債務		285,578,802	
長期預り金		675,412,519	
退職給付引当金		7,330,891,418	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			1,887,119,646,018
負債合計			2,387,441,686,437

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	63,217,211,863		
有償資金協力勘定政府出資金	7,813,897,840,510	7,877,115,052,373	
資本金合計			7,877,115,052,373

II 資本剰余金

資本剰余金		331,674,203	
損益外減価償却累計額		△ 16,778,074,305	
損益外減損損失累計額		△ 289,381,446	
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037	
資本剰余金合計			△ 16,742,970,585

III 利益剰余金

1,374,946,699,486

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△ 971,347	
繰延ヘッジ損益		△ 47,540,556,511	
評価・換算差額等合計			△ 47,541,527,858

純資産合計 9,187,777,253,416

負債純資産合計 11,575,218,939,853

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	71,067,788,315	
無償資金協力関係費	173,204,507	
国民参加型協力関係費	15,723,182,122	
海外移住関係費	304,637,764	
災害援助等協力関係費	1,424,272,171	
人材養成確保関係費	240,653,255	
援助促進関係費	12,443,562,099	
事業附帯関係費	6,321,990,020	
事業支援関係費	28,482,570,923	
有償資金協力業務関係費	94,687,841,646	
無償資金協力事業費	106,527,822,879	
施設整備費	12,120,563	
受託経費	1,128,383,920	
寄附金事業費	10,533,389	
減価償却費	470,490,348	339,019,053,921

一般管理費

8,842,943,130

貸倒損失

55,669,760

貸倒引当金繰入

64,716,150

財務費用

外国為替差損

22,888,573

22,888,573

雑損

1,416,279

経常費用合計

348,006,687,813

経常収益

運営費交付金収益

144,188,719,346

有償資金協力業務収入

208,688,331,420

無償資金協力事業資金収入

106,527,822,879

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入

1,086,004,955

他の主体からの受託収入

44,937,971

1,130,942,926

開発投融资収入

23,894,869

入植地事業収入

6,508,214

移住投融资収入

16,237,252

寄附金収益

10,533,389

施設費収益

7,023,830

資産見返運営費交付金戻入

458,295,548

財務収益

受取利息

68,639,237

68,639,237

雑益

2,336,798,076

償却債権取立益

19,878,116

経常収益合計

463,483,625,102

経常利益

115,476,937,289

臨時損失

固定資産除却損

94,446,114

固定資産売却損

1,215,978

国庫納付金

12,218,985

107,881,077

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入

29,656,011

固定資産売却益

11,046,963

40,702,974

当期純利益

115,409,759,186

前中期目標期間繰越積立金取崩額

464,631,438

当期総利益

115,874,390,624

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 131,255,840,155
	無償資金協力事業費支出	△ 104,537,854,844
	受託経費支出	△ 962,091,975
	貸付による支出	△ 820,438,667,416
	民間借入金の返済による支出	△ 60,700,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 275,875,802,000
	利息の支払額	△ 50,380,445,654
	人件費支出	△ 19,425,104,191
	その他の業務支出	△ 87,610,150,639
	運営費交付金収入	159,293,481,000
	無償資金協力事業資金収入	108,121,355,217
	受託収入	1,073,015,522
	貸付金利息収入	164,858,226,387
	入植地事業収入	12,883,473
	利息収入	6,505,667
	割賦元金	6,377,806
	寄附金収入	21,558,233
	貸付金の回収による収入	672,813,919,210
	民間借入による収入	60,700,000,000
	財政融資資金借入による収入	197,500,000,000
	債券の発行による収入	106,620,787,949
	貸付手数料収入	3,504,605,318
	その他の業務収入	46,817,953,959
	小計	△ 29,848,170,606
	利息及び配当金の受取額	36,264,395,590
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,416,224,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,827,295,112
	固定資産の売却による収入	383,474,018
	施設費による収入	1,974,145,641
	貸付金の回収による収入	601,554,644
	投資有価証券の取得による支出	△ 188,445,035
	関係会社株式の取得による支出	△ 327,159,000
	関係会社株式の売却及び回収による収入	24,576,313,000
	定期預金の預入による支出	△ 413,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	428,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,065,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,066,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	41,192,588,156
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 245,829,410
	政府出資の受入による収入	48,500,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 342,011,070
	財務活動によるキャッシュ・フロー	47,912,159,520
IV	資金に係る換算差額	12,130,892
V	資金増加額	95,533,103,552
VI	資金期首残高	101,070,767,306
VII	資金期末残高	196,603,870,858

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	339,019,053,921	
一般管理費	8,842,943,130	
貸倒損失	55,669,760	
貸倒引当金繰入	64,716,150	
財務費用	22,888,573	
雑損	1,416,279	
固定資産除却損	94,446,114	
固定資産売却損	1,215,978	
国庫納付金	12,218,985	348,114,568,890

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 208,688,331,420	
受託収入	△ 1,130,942,926	
開発投融资収入	△ 23,894,869	
入植地事業収入	△ 6,508,214	
移住投融资収入	△ 16,237,252	
寄附金収益	△ 10,533,389	
財務収益	△ 68,639,237	
雑益	△ 2,336,798,076	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 11,046,963	△ 212,312,810,462
業務費用合計		135,801,758,428

II 損益外減価償却相当額

1,403,681,223

III 損益外減損損失相当額

8,767,600

IV 損益外利息費用相当額

480,344

V 損益外除売却差額相当額

△ 4,126,622

VI 引当外賞与見積額

141,980,963

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 3,410,268,850

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用

31,342,061,160

IX (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 12,218,985

X 行政サービス実施コスト

165,272,115,261

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

- (3) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品
先入先出法による低価法を採用しております。

- (2) 未成受託業務支出金
個別法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

12. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	350,000,000,000	円
政府保証外債	650,000,000	ドル

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

28,273,243,689 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 26 年度末
(1) 退職給付債務	△53,786,402,951
(2) 年金資産	18,182,267,844
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△35,604,135,107
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△35,604,135,107
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△35,604,135,107

(注 1) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は

8,446,869,600 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」

（会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 3,029,493,522 円、行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 14,713,421,670 円であります。

(注 2) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 7,882,100,000 円を含んでおります。

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 26 年度
(1) 勤務費用	1,551,761,335
(2) 利息費用	679,228,694
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△4,995,618,396
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	250,032,408
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△109,592,981

(3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成 26 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1年

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

934,999,515 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
篠原町 職員住宅	職員 住宅	神奈川県 横浜市	建物	214,600	34,738	34,738
			土地	53,949,000	8,732,862	8,732,862

② 減損の認識に至った経緯

篠原町職員住宅については、平成 25 年 9 月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

- ③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス価額の 算出方法
篠原町 職員住宅	建物	34,738	—	回収可能サービス価額は 正味売却価額により測定 しており、正味売却価額は 第三者による評価額から 処分費用見込額を控除し て算出しております。
	土地	8,732,862	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

なし

5. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 3,794,858,800 円あります。

6. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 4,692,025,149,989 円であります。

7. 無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 26 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 199,699,693,668 円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価等益（損）

関係会社株式評価等益（損）は、関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	201,603,870,858 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金の期末残高	196,603,870,858 円

2. 重要な非資金取引

(1) 不要財産の現物納付による国庫納付

建物	827,504,343 円
構築物	824,368 円
機械装置	489,475 円
工具器具備品	1,640,532 円
土地	1,342,939,195 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	231,007,879 円
--------	---------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,065,071 円は、出向職員（延べ 31 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

- ロ) 為替リスクの管理
外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。
- ハ) 価格変動リスクの管理
保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。
これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。
- ④ デリバティブ取引の管理
デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	△145,266,937,934		
	11,078,213,734,846	11,246,854,590,044	168,640,855,198
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	△60,988,674,161		
	7,336,033,525	7,336,033,525	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,703,585,530,000)	(1,786,676,890,929)	(83,091,360,929)
(4) デリバティブ取引	(35,132,994,389)	(35,132,994,389)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 貸付金
貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。
一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。
- ② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	139,850,556
関係会社株式 * 1	43,046,266,782
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 9,099,336 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 19,182,857 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は12,243,396円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、115,862,147,228円であります。

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は345,897,235円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額345,897,235円と時の経過による資産除去債務の調整額602,765円の合計346,500,000円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額 43,046,266,782 円

持分法を適用した場合の投資の金額 57,344,816,592 円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 35,891,477,087 円

(不要財産の国庫納付等関係)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅（27戸）の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成27年3月31日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

1. 区分所有職員住宅（27戸）

(1) 不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額（譲渡時）
秀和小岩レジデンス 302号室他、計27戸	職員 住宅	東京都 江戸川区他	建物	119,402,541円
			土地	164,057,452円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：343,477,039円（税抜）

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：6,093,520円（税抜）

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：337,383,519円、平成27年3月12日

(7) 減資額：433,160,130円

2. 旧広尾センター

(1) 不要財産として国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額（譲渡時）
旧広尾センター	業務 施設	東京都 渋谷区	建物	827,504,343円
			構築物	824,368円
			機械装置	489,475円
			工具器具備品	1,640,532円
			土地	1,342,939,195円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：現物納付、平成26年12月19日

(5) 減資額：3,050,273,698円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、7,701,201,427円となっております。

(重要な後発事象)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 44-2 項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識しております。平成 27 年度決算において、当該代行部分に係る退職給付債務の消滅の影響として行政サービス実施コストにおける控除見込額 14,713,421,670 円を計上し、当該消滅に伴う損益として 3,029,493,522 円を代行返上益として計上する予定であります。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,293,839,738	212,450,945	127,731,844	4,378,558,839	1,092,151,364	165,576,954	675,214,797	0	2,611,192,678	
	構 築 物	112,485,964	23,369,263	2,257,500	133,597,727	38,206,378	6,905,911	11,670,468	0	83,720,881	
	機 械 装 置	300,066,137	1,562,008	7,131,890	294,496,255	108,031,384	12,817,788	102,287,680	0	84,177,191	
	車 両 運 搬 具	2,025,380,635	117,572,089	117,514,433	2,025,438,291	1,348,448,141	187,325,476	0	0	676,990,150	
	工 具 器 具 備 品	2,160,744,806	325,382,219	75,376,643	2,410,750,382	1,436,798,037	350,340,861	0	0	973,952,345	
	計	8,892,517,280	680,336,524	330,012,310	9,242,841,494	4,023,635,304	722,966,990	789,172,945	0	4,430,033,245	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	41,454,466,666	221,043,852	1,844,613,526	39,830,896,992	15,250,997,443	1,333,999,901	46,536,790	0	34,738	24,533,362,759
	構 築 物	1,473,786,541	0	9,720,927	1,464,065,614	945,355,243	53,534,447	375,844	0	0	518,334,527
	機 械 装 置	83,942,444	4,024,135	6,596,062	81,370,517	69,672,101	60,362	0	0	0	11,698,416
	車 両 運 搬 具	158,456,316	0	15,080,841	143,375,475	129,037,927	0	0	0	0	14,337,548
	工 具 器 具 備 品	597,592,903	0	18,324,843	579,268,060	345,834,508	16,067,521	0	0	0	233,433,552
	計	43,768,244,870	225,067,987	1,894,336,199	42,098,976,658	16,740,897,222	1,403,662,231	46,912,634	0	34,738	25,311,166,802
非償却資産	土 地	29,457,953,536	0	1,784,170,078	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	8,732,862	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	18,900,000	82,747,910	22,746,968	78,900,942	0	0	0	0	0	78,900,942
	計	29,476,853,536	82,747,910	1,806,917,046	27,752,684,400	0	0	6,325,793,885	0	8,732,862	21,426,890,515
有形固定資産合計	建 物	45,748,306,404	433,494,797	1,972,345,370	44,209,455,831	16,343,148,807	1,499,576,855	721,751,587	0	34,738	27,144,555,437
	構 築 物	1,586,272,505	23,369,263	11,978,427	1,597,663,341	983,561,621	60,440,358	12,046,312	0	0	602,055,408
	機 械 装 置	384,008,581	5,586,143	13,727,952	375,866,772	177,703,485	12,878,150	102,287,680	0	0	95,875,607
	車 両 運 搬 具	2,183,836,951	117,572,089	132,595,274	2,168,813,766	1,477,486,068	187,325,476	0	0	0	691,327,698
	工 具 器 具 備 品	2,758,337,709	325,382,219	93,701,486	2,990,018,442	1,782,632,545	366,408,382	0	0	0	1,207,385,897
	土 地	29,457,953,536	0	1,784,170,078	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	8,732,862	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	18,900,000	82,747,910	22,746,968	78,900,942	0	0	0	0	0	78,900,942
計	82,137,615,686	988,152,421	4,031,265,555	79,094,502,552	20,764,532,526	2,126,629,221	7,161,879,464	0	8,767,600	51,168,090,562	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	5,343,323	2,832,566	0	8,175,889	5,139,596	442,074	0	0	0	3,036,293
	計	5,343,323	2,832,566	0	8,175,889	5,139,596	442,074	0	0	0	3,036,293
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	18,992	0	0	0	0
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	18,992	7,871,900	0	0	4,216,750	
無形固定資産合計	商 標 権	6,482,873	2,832,566	0	9,315,439	6,279,146	461,066	0	0	0	3,036,293
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	18,571,523	2,832,566	0	21,404,089	6,279,146	461,066	7,871,900	0	0	7,253,043
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	1	193,440,060	53,589,505	139,850,556	0	0	0	0	0	139,850,556
	関 係 会 社 株 式	67,298,469,988	324,109,794	24,576,313,000	43,046,266,782	0	0	0	0	0	43,046,266,782
	長 期 性 預 金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	808,759,484	0	412,684,000	396,075,484	0	0	0	0	0	396,075,484
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△10,942,908	0	△1,857,422	△9,085,486	0	0	0	0	0	△9,085,486
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	200,536,281	1,301,005	96,385,496	105,451,790	0	0	0	0	0	105,451,790
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△82,803,362	0	△25,494,932	△57,308,430	0	0	0	0	0	△57,308,430
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	0	0	△162,930	162,930	0	0	0	0	0	162,930
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	204,122,076	0	13,011,599	191,110,477	0	0	0	0	0	191,110,477
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△120,257,680	0	△164,350	△120,093,330	0	0	0	0	0	△120,093,330
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	835,740,990	1,000,630	27,068,512	809,673,108	0	0	0	0	0	809,673,108
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△835,740,990	0	△26,067,882	△809,673,108	0	0	0	0	0	△809,673,108
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	10,798,689	0	8,156,942	2,641,747	0	0	0	0	0	2,641,747
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△10,798,689	0	△8,156,942	△2,641,747	0	0	0	0	0	△2,641,747
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	68,575,237,686	0	250,530,000	68,324,707,686	0	0	0	0	0	68,324,707,686
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△46,566,256,747	△14,422,417,414	0	△60,988,674,161	0	0	0	0	0	△60,988,674,161
	長 期 前 払 費 用	41,555,519	139,069,308	41,555,529	139,069,298	0	0	0	0	0	139,069,298
差 入 保 証 金	2,374,099,120	112,667,549	117,003,199	2,369,763,470	0	0	0	0	0	2,369,763,470	
計	93,022,519,458	△13,650,829,068	25,534,393,324	53,837,297,066	0	0	0	0	0	53,837,297,066	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	377,487,425	149,651,825	0	167,887,858	0	359,251,392	
備蓄物資	377,487,425	149,651,825	0	167,887,858	0	359,251,392	
日本	51,432,766	0	0	0	0	51,432,766	
アメリカ	79,302,676	20,676,706	0	18,849,141	0	81,130,241	
ドイツ	27,334,795	0	0	27,334,795	0	0	
シンガポール	158,794,774	30,188,671	0	27,422,491	0	161,560,954	
マレーシア	22,777,607	493,580	0	23,271,187	0	0	
ガーナ	13,851,474	6,583,978	0	14,572,626	0	5,862,826	
アラブ首長国連邦	23,993,333	91,708,890	0	56,437,618	0	59,264,605	
未成受託業務支出金	883,872,816	837,734,760	0	883,872,816	0	837,734,760	
計	1,261,360,241	987,386,585	0	1,051,760,674	0	1,196,986,152	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	99,000,000,000	99,000,000,000	99,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマトラパルプ株式会社	883,835,338	804,114,099	804,114,099	△ 79,721,239		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,503,908,430	5,503,908,430	31,847,023		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,049,870,698	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,499,985,982	2,436,204,983	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	448,349,250	466,236,166	448,349,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,355,841,810	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	259,806,522	259,806,522	50,611,110		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	321,372,900	321,372,900	0		
	計	44,730,450,173	57,261,136,607	43,046,266,782	2,736,894		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	140,821,902	139,850,555	139,850,555	0	△ 971,347	
	計	140,821,903	139,850,555	139,850,556	0	△ 971,347	
貸借対照表 計上額合計				43,186,117,338		△ 971,347	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	416,234,000	412,684,000	416,234,000	0	412,684,000	
	移住投融資貸付金	110,201,965	9,061,905	108,830,436	214,599	10,218,835	
	入植地割賦元金	0	52,337	0	△ 2,501	54,838	
	(小計)	526,435,965	421,798,242	525,064,436	212,098	422,957,673	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	1,012,881,560	0	13,011,599	412,684,000	587,185,961	
	移住投融資貸付金	1,036,277,271	2,301,635	48,483,898	74,970,110	915,124,898	
	入植地割賦元金	10,798,689	0	4,484,562	3,509,450	2,804,677	
	(小計)	2,059,957,520	2,301,635	65,980,059	491,163,560	1,505,115,536	
	計	2,586,393,485	424,099,877	591,044,495	491,375,658	1,928,073,209	
	有償資金 協力勘定	貸付金	11,068,668,714,779	827,375,347,211	672,563,389,210	0	11,223,480,672,780
		破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686	0	250,530,000	0	68,324,707,686
		計	11,137,243,952,465	827,375,347,211	672,813,919,210	0	11,291,805,380,466

注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,781,961,332,000	197,500,000,000	275,875,802,000	1,703,585,530,000 (244,354,953,000)	1.337	2015年6月 ～2039年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
小計	320,000,000,000	50,000,000,000	0	370,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
小計	0	57,305,000,000	0	57,305,000,000 (0)			
合計	320,000,000,000	107,305,000,000	0	427,305,000,000 (10,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	208,862,215	234,605,336	208,862,215	0	234,605,336	
偶発損失引当金	9,220,214,271	11,598,964,991	49,312,083	9,072,634,087	11,697,233,092	
計	9,429,076,486	11,833,570,327	258,174,298	9,072,634,087	11,931,838,428	

※ 偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	416,234,000	△ 3,550,000	412,684,000	1,336,349	△ 357,025	979,324	
一般債権	416,234,000	△ 3,550,000	412,684,000	1,336,349	△ 357,025	979,324	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 29,184,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560	△ 425,695,599	587,185,961	131,200,588	△ 2,021,772	129,178,816	
一般債権	808,759,484	△ 412,684,000	396,075,484	10,942,908	△ 1,857,422	9,085,486	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 129,261,477円 連帯保証 224,093,330円 担保(国債)提供 46,206,670円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	204,122,076	△ 13,011,599	191,110,477	120,257,680	△ 164,350	120,093,330	
(開発投融資計)	1,429,115,560	△ 429,245,599	999,869,961	132,536,937	△ 2,378,797	130,158,140	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	110,201,965	△ 99,983,130	10,218,835	5,026,232	△ 4,274,359	751,873	
一般債権	110,201,965	△ 99,983,130	10,218,835	5,026,232	△ 4,274,359	751,873	
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271	△ 121,152,373	915,124,898	918,544,352	△ 51,562,814	866,981,538	
一般債権	122,811,456	△ 70,547,521	52,263,935	5,078,537	△ 957,962	4,120,575	
貸倒懸念債権	77,724,825	△ 24,536,970	53,187,855	77,724,825	△ 24,536,970	53,187,855	
破産更生債権等	835,740,990	△ 26,067,882	809,673,108	835,740,990	△ 26,067,882	809,673,108	
(移住投融資計)	1,146,479,236	△ 221,135,503	925,343,733	923,570,584	△ 55,837,173	867,733,411	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	54,838	54,838	0	0	0	
一般債権	0	54,838	54,838	0	0	0	
長期入植地割賦元金	10,798,689	△ 7,994,012	2,804,677	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
一般債権	0	162,930	162,930	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
(入植地割賦元金計)	10,798,689	△ 7,939,174	2,859,515	10,798,689	△ 8,156,942	2,641,747	
計	2,586,393,485	△ 658,320,276	1,928,073,209	1,066,906,210	△ 66,372,912	1,000,533,298	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,068,668,714,779	154,811,958,001	11,223,480,672,780	142,613,264,051	2,653,673,883	145,266,937,934	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686	△ 250,530,000	68,324,707,686	46,566,256,747	14,422,417,414	60,988,674,161	
計	11,137,243,952,465	154,561,428,001	11,291,805,380,466	189,179,520,798	17,076,091,297	206,255,612,095	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,378,180,356	1,116,805,693	1,420,365,682	11,074,620,367	
退職一時金に係る債務	3,267,119,606	368,774,506	140,269,251	3,495,624,861	
厚生年金基金に係る債務	8,111,060,750	748,031,187	1,280,096,431	7,578,995,506	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	△ 727,033,589	△ 727,033,589	0	
年金資産	3,485,935,798	509,291,754	251,498,603	3,743,728,949	
退職給付引当金	7,892,244,558	1,334,547,528	1,895,900,668	7,330,891,418	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	275,645,506	480,344	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,251,729	122,421	0	70,374,150	第91特定なし
計		345,897,235	602,765	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	12	450,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	10	350,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	2	1,150,000,000	0	0	1	500,000,000	1	650,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	1	750,000,000	0	0	1	750,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	66,700,645,691	0	3,483,433,828	63,217,211,863	不要財産の国庫納付に伴う減資		
		計	66,700,645,691	0	3,483,433,828	63,217,211,863			
	資本剰余金	資本剰余金							
		施設費	1,693,914,117	164,588,170	0	1,858,502,287	固定資産取得に伴う増加		
		運営費交付金	147,492,722	34,010,117	15,725,728	165,777,111	差入保証金に伴う増減		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 3,646,095,613	0	270,832,104	△ 3,916,927,717	承継資産除売却に伴う減少		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	75,889	5,560,950	75,889	5,560,950	固定資産取得に伴う増加		
		基準第99特定費用	2,365,696,558	95,776,611	6,526,738	2,454,946,431	不要財産処分費用等		
		計	324,898,814	299,935,848	293,160,459	331,674,203			
		損益外減価償却累計額	△ 16,055,133,336	△ 1,403,681,223	△ 680,740,254	△ 16,778,074,305	固定資産の減価償却に伴う増加等		
		計	△ 16,055,133,336	△ 1,403,681,223	△ 680,740,254	△ 16,778,074,305			
		損益外減損損失累計額	△ 770,453,826	△ 8,767,600	△ 489,839,980	△ 289,381,446	固定資産の減損に伴う増加等		
		計	△ 770,453,826	△ 8,767,600	△ 489,839,980	△ 289,381,446			
		損益外利息費用累計額	△ 6,708,693	△ 480,344	0	△ 7,189,037	資産除去債務に伴う利息		
		計	△ 6,708,693	△ 480,344	0	△ 7,189,037			
		差 引 計	△ 16,507,397,041	△ 1,112,993,319	△ 877,419,775	△ 16,742,970,585			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,765,397,840,510	48,500,000,000	0	7,813,897,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,503,237,214	0	470,192,388	2,033,044,826	
通則法第44条第1項積立金	0	1,681,756,203	0	1,681,756,203	平成25年度利益処分による増加
計	2,503,237,214	1,681,756,203	470,192,388	3,714,801,029	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	464,631,438	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 464,631,438
その他	前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	資産の購入 5,560,950
計		470,192,388	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	1,129,788,882,032	125,568,625,801	0	1,255,357,507,833	平成25年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	4,733,508,600	0	2,579,722,422	0	0	2,579,722,422	2,153,786,178
平成25年度	26,998,127,805	0	19,312,239,295	2,268,036	0	19,314,507,331	7,683,620,474
平成26年度	0	159,293,481,000	122,296,757,629	560,587,321	32,560,400	122,889,905,350	36,403,575,650
計	31,731,636,405	159,293,481,000	144,188,719,346	562,855,357	32,560,400	144,784,135,103	46,240,982,302

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,579,722,422
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,579,722,422
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 2,579,722,422円 (業務費: 2,579,722,422円)		

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	19,312,239,295
	資産見返運営費交付金	2,268,036
	資本剰余金	0
	計	19,314,507,331
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 19,312,239,295円 (業務費: 19,225,927,425円、一般管理費: 86,311,870円) ㊧ 固定資産取得額: 2,268,036円 商標権: 2,268,036円		

(3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	122,296,757,629
	資産見返運営費交付金	560,587,321
	資本剰余金	32,560,400
	計	122,889,905,350
①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 231,282,193,688円 (業務費: 222,525,562,428円、一般管理費: 8,756,631,260円) ㊧ リース債務支払額: 151,618,859円 ㊨ 自己収入に係る収益計上額: 3,174,570,220円 (受託収入: 1,130,942,926円、開発投融資収入: 23,894,869円、寄附金収益: 10,533,389円 施設費収益: 7,023,830円、入植地事業収入: 6,508,214円、移住投融資収入: 16,237,252円 雑益: 1,930,933,987円、受取利息: 38,314,948円、固定資産売却益: 10,180,805円) ㊩ 固定資産取得額: 560,587,321円 (備蓄物資: 149,651,825円、積送物品: 5,281,251円、建物: 179,346,977円、構築物: 23,369,263円 機械装置: 1,562,008円、車両運搬具: 91,150,385円、工具器具備品: 79,376,636円、建設仮勘定: 30,236,898円 差入保証金: 612,078円) ㊪ 差入保証金計上額: 32,560,400円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額 (A) に対し、リース債務支払額 (B) を加え、運営費交付金以外 (前中期 目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金) を財源とした支出額 (C)、自己収入を充当した支出額 (D) 及び減価償却費等 (E) を減じた全額を収益化しております。 (A) 231,282,193,688円 + (B) 151,618,859円 - (C) 106,992,454,317円 - (D) 1,491,477,872円 - (E) 653,122,729円 = 122,296,757,629円		

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,153,786,178
	計	2,153,786,178
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,683,620,474
	計	7,683,620,474
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,403,575,650
	計	36,403,575,650
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。		
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	152,712,000	0	145,688,170	7,023,830	
計	152,712,000	0	145,688,170	7,023,830	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	210,134	12	3,897	2
職員	18,552,208	1,853	677,353	71
合計	18,762,342	1,865	681,250	73

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	71,067,788,315	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	240,653,255	12,443,562,099	1,128,383,920	10,533,389	209,044,040,421	34,816,681,506	243,860,721,927
業務委託費	33,440,693,305	150,568,082	3,822,408,862	152,609,065	331,086,446	0	9,087,720,582	991,145,209	8,924,026	47,985,155,577	0	47,985,155,577
専門家等手当	10,278,185,707	0	6,411,415,642	0	0	236,921,551	947,597,967	0	0	17,874,120,867	10,683,365,062	28,557,485,929
旅費交通費	10,459,564,893	0	2,908,024,061	21,368,318	194,474,549	0	0	0	0	12,683,431,821	3,332,237,029	16,015,668,850
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,050,315,115	13,050,315,115
機材購送費	0	0	0	0	755,333,809	0	1,052,472,856	0	0	1,807,806,665	0	1,807,806,665
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	73,673,363	0	0	0	0	0	73,673,363	0	73,673,363
資金供与	0	106,527,822,879	0	0	0	0	0	0	0	106,527,822,879	0	106,527,822,879
その他経費	16,889,344,410	22,636,425	3,481,333,557	56,987,018	143,377,367	3,731,704	1,355,770,694	137,238,711	1,609,363	22,092,029,249	7,750,764,300	29,842,793,549
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,842,943,130	8,842,943,130
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,050,752,266	1,050,752,266
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	505,092,025	505,092,025
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,389,840,324	2,389,840,324
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,336,409,594	2,336,409,594
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,560,848,921	2,560,848,921
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	470,490,348	470,490,348
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	55,669,760	55,669,760	0	55,669,760
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	64,716,150	64,716,150	0	64,716,150
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,888,573	22,888,573
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,416,279	1,416,279
計	71,067,788,315	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	240,653,255	12,443,562,099	1,128,383,920	130,919,299	209,164,426,331	44,154,419,836	253,318,846,167
事業収益												
運営費交付金収益	70,317,162,687	173,204,507	15,697,367,550	304,637,764	1,296,384,313	238,775,374	12,443,562,099	0	0	100,431,094,294	43,757,625,052	144,188,719,346
無償資金協力事業資金収入	0	106,527,822,879	0	0	0	0	0	0	0	106,527,822,879	0	106,527,822,879
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,130,942,926	0	1,130,942,926	0	1,130,942,926
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	23,894,869	23,894,869	0	23,894,869
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,508,214	6,508,214	0	6,508,214
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	16,237,252	16,237,252	0	16,237,252
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,533,389	10,533,389	0	10,533,389
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,023,830	7,023,830
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	167,887,858	0	0	0	0	167,887,858	290,407,690	458,295,548
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,314,948	38,314,948
雑益	293,119,288	0	25,814,572	0	0	0	0	0	0	318,933,860	1,612,000,127	1,930,933,987
計	70,610,281,975	106,701,027,386	15,723,182,122	304,637,764	1,424,272,171	238,775,374	12,443,562,099	1,130,942,926	57,173,724	208,633,855,541	45,705,371,647	254,339,227,188
事業損益	△ 457,506,340	0	0	0	0	△ 1,877,881	0	2,589,006	△ 73,745,575	△ 530,570,790	1,550,951,811	1,020,381,021
II 総資産												
現金及び預金	0	19,889,550,052	0	0	0	0	0	20,242,304	2,440,593,109	22,350,385,465	52,203,791,574	74,554,177,039
有価証券	0	99,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	99,000,000,000	0	99,000,000,000
前渡金	12,753,955,473	34,500,000	274,346,893	0	0	0	3,236,894,239	23,052,197	0	16,322,748,802	274,872,704	16,597,621,506
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,429,840,038	25,429,840,038
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,735,916,546	14,735,916,546
その他の資産	83,111,451	820,662	55,452,777	892,741	359,251,395	0	3,354,743	842,314,960	1,231,643,884	2,576,842,613	5,603,124,663	8,179,967,276
計	12,837,066,924	118,924,870,714	329,799,670	892,741	359,251,395	0	3,240,248,982	885,609,461	3,672,236,993	140,249,976,880	98,247,545,525	238,497,522,405

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力: 技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力: 無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動: 国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住: 海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力: 災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保: 人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究: 援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務: 受託経費の金額
- ⑨その他業務: 寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通: 事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費: 対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与割合も一律でないため。
- ②賃借料: 対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

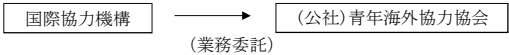

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

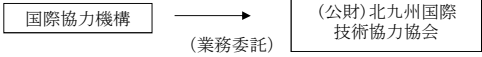
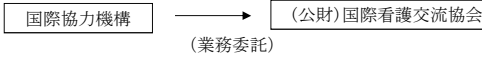
4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,403,681,223円となります。
 - (2) 損益外減損損失相当額は、8,767,600円となります。
 - (3) 損益外利息費用相当額は、480,344円となります。
 - (4) 損益外除売却差額相当額は、△4,126,622円となります。
 - (5) 引当外賞与見積額は、141,980,963円となります。
 - (6) 引当外退職給付増加見積額は、△3,415,223,845円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金464,631,438円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
- ①技術協力: 457,506,340円、⑩法人共通: 7,125,098円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会		公益財団法人海外日系人協会	
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数28名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)		役員数17名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	1,610,981,495 円		187,161,664 円	
負債	505,842,359 円		141,427,928 円	
正味財産期首残高	1,196,290,222 円		53,624,521 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 3,345,485,055 円		・その他の収益 361,129,813 円	
○費用	○費用 3,436,636,141 円		○費用 369,020,598 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	1,105,139,136 円		45,733,736 円	
当期収入合計額	-		381,130,644 円	
当期支出合計額	-		388,598,932 円	
当期収支差額	-		△ 7,468,288 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 327,268,979円、未収入金 273,073円		未払金 53,376,300円、未収入金 927,474円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,850,739,102 円 (うちJICA取引額 1,626,804,979 円 57.1 %) 競争契約 (1,105,972,291 円 68.0 %) 企画競争・公募 (66,543,822 円 4.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 349,971,570 円 (うちJICA取引額 203,791,328 円 58.2 %) 競争契約 (126,229,429 円 61.9 %) 企画競争・公募 (29,363,829 円 14.4 %) 競争性のない随意契約 (45,944,842 円 22.5 %)	

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人北九州国際技術協力協会	公益財団法人国際看護交流協会
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数13名 理事長 古野 英樹	役員数8名 理事長 清水 嘉与子
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	644,824,987 円	134,494,472 円
負債	32,558,783 円	1,357,607 円
正味財産期首残高	620,357,677 円	168,569,756 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 1,500,000 円
・その他の収益	・その他の収益 193,701,733 円	・その他の収益 69,343,457 円
○費用	○費用 234,543,206 円	○費用 76,933,761 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 29,342,587 円
正味財産期末残高	612,266,204 円	133,136,865 円
当期収入合計額	254,497,333 円	-
当期支出合計額	258,303,047 円	-
当期収支差額	△ 3,805,714 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 16,670,143円、未収入金 324,427円	未払金 1,348,501円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 187,538,383 円 (うちJICA取引額 90,627,541 円 48.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (90,627,541 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 70,843,457 円 (うちJICA取引額 32,369,743 円 45.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (32,369,743 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人国際民事法センター	公益財団法人太平洋人材交流センター
業務概要	(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集および調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数17名 会長 井上 義國
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	85,031,557 円	4,392,892,113 円
負債	2,167,483 円	51,383,463 円
正味財産期首残高	84,029,240 円	4,110,395,206 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 87,870,269 円	・その他の収益 375,593,297 円
○費用	○費用 89,035,435 円	○費用 144,479,853 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	82,864,074 円	4,341,508,650 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 19,692,269円	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 64,499,935 円 (うちJICA取引額 64,499,935 円 100.0%) 競争契約 (64,499,935 円 100.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (66,328,403 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人あいあいネット	一般社団法人海外農業開発協会
業務概要	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 代表理事 長畑 誠	役員数10名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)あいあいネット (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	8,268,541 円	18,066,255 円
負債	3,510,348 円	18,039,319 円
正味財産期首残高	3,249,305 円	4,988,000 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 19,832,951 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 35,540,772 円	・その他の収益 154,095,338 円
○費用	○費用 53,864,835 円	○費用 159,056,402 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,758,193 円	26,936 円
当期収入合計額	55,373,723 円	-
当期支出合計額	53,864,835 円	-
当期収支差額	1,508,888 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 7,938,744円、未収入金 25,854円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 54,817,741 円 (うちJICA取引額 54,127,406 円 98.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (51,183,660 円 94.6%) 競争性のない随意契約 (2,943,746 円 5.4%)	総事業収入 150,144,566 円 (うちJICA取引額 136,096,618 円 90.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (134,265,742 円 98.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	(関連公益法人等)	
	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対するあつせん (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数8名 会長 青山 威康 理事 望月 久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 会長 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	106,093,969 円	175,626,190 円
負債	9,117,467 円	126,373,088 円
正味財産期首残高	101,353,205 円	54,760,958 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 30,518,000 円	・受取補助金等 15,646,000 円
・その他の収益	・その他の収益 41,791,233 円	・その他の収益 293,489,517 円
○費用	○費用 76,685,936 円	○費用 314,643,373 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	96,976,502 円	49,253,102 円
当期収入合計額	-	309,135,517 円
当期支出合計額	-	314,505,359 円
当期収支差額	-	△ 5,369,842 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 233,854円	未払金 29,103,392円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (34,814,282 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (円 0.0%)	総事業収入 261,556,241 円 (うちJICA取引額 206,137,612 円 78.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (200,810,284 円 97.4%) 競争性のない随意契約 (5,327,328 円 2.6%)

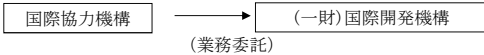
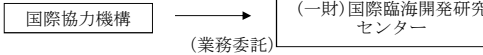
注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人協力隊を育てる会	一般財団法人海外職業訓練協会
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数13名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一財)海外職業訓練協会 (業務委託)
資産	81,331,783 円	460,246,684 円
負債	7,330,461 円	135,525,618 円
正味財産期首残高	73,158,174 円	382,615,136 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 151,926,727 円	・その他の収益 222,964,164 円
○費用	○費用 154,083,579 円	○費用 280,858,234 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	74,001,322 円	324,721,066 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 23,004,496円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 132,586,802 円 (うちJICA取引額 101,175,799 円 76.3 %) 競争契約 (98,693,460 円 97.5 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 208,712,726 円 (うちJICA取引額 149,662,382 円 71.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (145,933,401 円 97.5 %) 競争性のない随意契約 (3,728,981 円 2.5 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構	一般財団法人国際臨海開発研究センター
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数7名 理事長 杉下 恒夫	役員数10名 会長 阿南 惟茂
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	851,333,109 円	1,444,460,275 円
負債	106,479,695 円	141,991,340 円
正味財産期首残高	778,677,020 円	1,401,713,857 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 6,919,988 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,012,156 円	・その他の収益 695,872,343 円
○費用	○費用 232,755,750 円	○費用 795,117,265 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,397,401円	未払金 38,309,560円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 183,843,090 円 (うちJICA取引額 146,949,334 円 79.9%) 競争契約 (25,559,142 円 17.4%) 企画競争・公募 (117,012,935 円 79.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8%) 競争契約 (2,929,000 円 1.1%) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人HANDS	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数8名 代表理事 中村 安秀	役員数7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	171,337,980 円	39,478,000 円
負債	158,909,429 円	6,137,549 円
正味財産期首残高	15,763,675 円	35,532,650 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	12,428,551 円	33,340,451 円
当期収入合計額	438,308,336 円	49,178,676 円
当期支出合計額	435,346,142 円	51,370,875 円
当期収支差額	2,962,194 円	△ 2,192,199 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 414,308,336 円 (うちJICA取引額 385,802,834 円 93.1%) 競争契約 (4,677,750 円 1.2%) 企画競争・公募 (381,125,084 円 98.8%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 49,058,996 円 (うちJICA取引額 47,768,616 円 97.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (47,768,616 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。
 注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人ムラのミライ	特定非営利活動法人レキオウィングス
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 代表理事 和田 信明	役員数7名 会長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	10,750,505 円	8,527,579 円
負債	9,244,205 円	21,030 円
正味財産期首残高	1,886,080 円	1,485,084 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,506,300 円	8,506,549 円
当期収入合計額	106,938,570 円	21,944,011 円
当期支出合計額	107,318,350 円	14,922,546 円
当期収支差額	△ 379,780 円	7,021,465 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 2,277,084円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 72,321,254 円 (うちJICA取引額 59,005,802 円 81.6 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (59,005,802 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 21,814,085 円 (うちJICA取引額 21,814,085 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,814,085 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農家の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力を携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数16名 会長 山部 征三 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 辻本 壽之 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	34,454,386 円	46,058,583 円
負債	6,714,311 円	19,079,782 円
正味財産期首残高	25,184,430 円	23,917,017 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	27,740,075 円	26,978,801 円
当期収入合計額	64,521,062 円	67,650,741 円
当期支出合計額	61,965,417 円	64,588,957 円
当期収支差額	2,555,645 円	3,061,784 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 10,475,184円	未払金 8,242,560円、未収入金 201,326円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 64,050,868 円 (うちJICA取引額 43,873,213 円 68.5%) 競争契約 (36,344,365 円 82.8%) 企画競争・公募 (7,528,848 円 17.2%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 66,540,154 円 (うちJICA取引額 65,395,996 円 98.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (65,395,996 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	カフコジャパン投資株式会社
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハナル川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数10名 代表取締役社長 岡本 敬彦 代表取締役副社長 春田 弘司 (元旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)
資産		15,535,388,793円	7,335,371,590円
負債		535,026,961円	36,563,127円
資本金		10,098,485,000円	5,023,900,000円
利益剰余金		3,045,322,332円	2,274,908,463円
営業収入		38,808,933円	1,198,611,581円
経常損益		2,026,222,426円	1,138,845,817円
当期損益		1,514,880,607円	1,018,263,759円
当期末処分利益(当期末処理損失)		2,371,423,432円	1,018,933,463円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：448,349,250円 ・貸借対照表計上額：448,349,250円(前年度末からの減少額：24,576,313,000円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Karnaphuli Fertilizer Company Limited	日本アマゾンアルミニウム株式会社
業務概要		バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬
役員氏名		-	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> K[Kafu Japan Investment (株)] ICA -- "(出資)" --> KFC[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] K -- "(出資)" --> KFC </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> JAA[日本アマゾンアルミニウム (株)] </pre>
資産		-	61,185,194,298円
負債		-	203,740,666円
資本金		-	57,350,000,000円
利益剰余金		-	3,631,453,632円
営業収入		-	2,317,751,380円
経常損益		-	2,583,411,034円
当期損益		-	2,557,760,557円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	2,609,476,632円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		サウディ石油化学株式会社	Eastern Petrochemical Company
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		99,801,009,702円	-
負債		33,128,736,597円	-
資本金		14,200,000,000円	-
利益剰余金		52,472,273,105円	-
営業収入		127,804,020,181円	-
経常損益		37,780,501,250円	-
当期損益		34,660,797,318円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		27,372,273,105円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	スマトラパルプ株式会社	日本・サウジアラビアメタノール株式会社
業務概要	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造
役員氏名	役員数7名 代表取締役社長 神戸 資元 代表取締役副社長 田中 裕 (元旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)	役員数12名 代表取締役会長 小西 規夫 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	2,391,587,658円	66,095,118,761円
負債	508,676,419円	10,011,627,292円
資本金	13,350,850,000円	2,310,000,000円
利益剰余金	△11,467,938,761円	54,055,080,469円
営業収入	33,079,362円	107,588,304,195円
経常損益	△64,764,194円	61,324,353,577円
当期損益	△4,266,139,540円	57,276,936,779円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△11,467,938,761円	37,904,480,469円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：804,114,099円 (前年度末からの減少額79,721,239円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,503,908,430円 (前年度末からの増加額31,847,023円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		JSMC PANAMA S. A.	The First MicroFinanceBank Ltd.
業務概要		メタノール輸送事業	マイクロファイナンス事業
役員氏名		-	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[The First MicroFinanceBank Ltd.] </pre>
資産		-	12,708,994,593円
負債		-	11,245,958,249円
資本金		-	1,608,421,340円
利益剰余金		-	△277,030,288円
営業収入		-	1,970,315,279円
経常損益		-	104,941,828円
当期損益		-	120,927,251円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△277,030,288円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：259,806,522円（前年度末からの増加額50,611,110円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	193,608,711,112	11,276,597,588,070		11,470,206,299,182
現金及び預金	74,554,177,039	127,049,693,819		201,603,870,858
有価証券	99,000,000,000			99,000,000,000
たな卸資産	1,196,986,152			1,196,986,152
貯蔵品	359,251,392			359,251,392
未成受託業務支出金	837,734,760			837,734,760
前渡金	16,597,621,506	6,226,877,243		22,824,498,749
前払費用	353,171,138	110,041,101		463,212,239
未収収益	5,403,764	37,543,840,694		37,549,244,458
貸付金		11,223,480,672,780		11,223,480,672,780
貸倒引当金		△ 145,266,937,934		△ 145,266,937,934
開発融資短期貸付金	412,684,000			412,684,000
貸倒引当金	△ 979,324			△ 979,324
移住投融资短期貸付金	10,218,835			10,218,835
貸倒引当金	△ 751,873			△ 751,873
短期入植地割賦元金	54,838			54,838
未収入金	1,452,106,641	501,958,961		1,954,065,602
積送物品	5,281,251	1,369,361		6,650,612
仮払金	20,065,082	3,953,933		24,019,015
立替金	2,672,063	118,112		2,790,175
差入保証金		26,946,000,000		26,946,000,000
II 固定資産	44,888,811,293	60,123,829,378		105,012,640,671
有形固定資産	42,426,217,942	8,741,872,620		51,168,090,562
建物	41,011,124,927	3,198,330,904		44,209,455,831
減価償却累計額	△ 15,534,748,099	△ 808,400,708		△ 16,343,148,807
減損損失累計額	△ 46,536,790	△ 675,214,797		△ 721,751,587
構築物	1,547,203,577	50,459,764		1,597,663,341
減価償却累計額	△ 964,641,540	△ 18,920,081		△ 983,561,621
減損損失累計額	△ 375,844	△ 11,670,468		△ 12,046,312
機械装置	181,248,166	194,618,606		375,866,772
減価償却累計額	△ 118,888,447	△ 58,815,038		△ 177,703,485
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,818,730,579	350,083,187		2,168,813,766
減価償却累計額	△ 1,254,355,675	△ 223,130,393		△ 1,477,486,068
工具器具備品	2,347,946,151	642,072,291		2,990,018,442
減価償却累計額	△ 1,367,466,507	△ 415,166,038		△ 1,782,632,545
土地	14,970,513,458	12,703,270,000		27,673,783,458
減損損失累計額	△ 234,596,912	△ 6,091,196,973		△ 6,325,793,885
建設仮勘定	71,060,898	7,840,044		78,900,942
無形固定資産	6,647,410	605,633		7,253,043
商標権	2,430,660	605,633		3,036,293
電話加入権	4,216,750			4,216,750
投資その他の資産	2,455,945,941	51,381,351,125		53,837,297,066
長期性預金	300,000,000			300,000,000
投資有価証券		139,850,556		139,850,556
関係会社株式		43,046,266,782		43,046,266,782
開発融資長期貸付金	396,075,484			396,075,484
貸倒引当金	△ 9,085,486			△ 9,085,486
移住投融资長期貸付金	105,451,790			105,451,790
貸倒引当金	△ 57,308,430			△ 57,308,430
長期入植地割賦元金	162,930			162,930
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		68,324,707,686		68,324,707,686
貸倒引当金		△ 60,988,674,161		△ 60,988,674,161
開発融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477			191,110,477
貸倒引当金	△ 120,093,330			△ 120,093,330
移住投融资に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108			809,673,108
貸倒引当金	△ 809,673,108			△ 809,673,108
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747			2,641,747
貸倒引当金	△ 2,641,747			△ 2,641,747
長期前払費用	110,434,929	28,634,369		139,069,298
差入保証金	1,539,197,577	830,565,893		2,369,763,470
資産合計	238,497,522,405	11,336,721,417,448		11,575,218,939,853
【負債の部】				
I 流動負債	184,061,514,876	316,260,525,543		500,322,040,419
運営費交付金債務	46,240,982,302			46,240,982,302
無償資金協力事業資金	116,675,616,138			116,675,616,138
預り寄附金	353,037,002			353,037,002
1年以内償還予定債券		10,000,000,000		10,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		244,354,953,000		244,354,953,000
未払金	19,111,832,826	6,645,706,569		25,757,539,395
未払費用	229,817,568	7,471,885,088		7,701,702,656
金融派生商品		35,132,994,389		35,132,994,389
リース債務	141,519,737	92,710,228		234,229,965
前受金	812,668,000			812,668,000
預り金	495,746,843	31,798,513		527,545,356
前受収益		38,605,287		38,605,287
賞与引当金		234,605,336		234,605,336
偶発損失引当金		11,697,233,092		11,697,233,092
仮受金	294,460	560,034,041		560,328,501
II 固定負債	2,810,667,474	1,884,308,978,544		1,887,119,646,018
資産見返負債	2,162,108,162			2,162,108,162
資産見返運営費交付金	2,162,108,162			2,162,108,162
債券		417,305,000,000		417,305,000,000
債券発行差額		△ 216,421,883		△ 216,421,883
財政融資資金借入金		1,459,230,577,000		1,459,230,577,000
長期リース債務	230,285,943	55,292,859		285,578,802
長期預り金	142,147,519	533,265,000		675,412,519
退職給付引当金		7,330,891,418		7,330,891,418
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	186,872,182,350	2,200,569,504,087		2,387,441,686,437
【純資産の部】				
I 資本金	63,217,211,863	7,813,897,840,510		7,877,115,052,373
政府出資金	63,217,211,863	7,813,897,840,510		7,877,115,052,373
II 資本剰余金	△ 16,742,970,585			△ 16,742,970,585
資本剰余金	331,674,203			331,674,203
損益外減価償却累計額	△ 16,778,074,305			△ 16,778,074,305
損益外減損損失累計額	△ 289,381,446			△ 289,381,446
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	5,151,098,777	1,369,795,600,709		1,374,946,699,486
準備金		1,255,357,507,833		1,255,357,507,833
前中期中目標期間繰越積立金	2,033,044,826			2,033,044,826
積立金	1,681,756,203			1,681,756,203
当期未処分利益(未処理損失)	1,436,297,748	114,438,092,876		115,874,390,624
IV 評価・換算差額等		△ 47,541,527,858		△ 47,541,527,858
その他有価証券評価差額金		△ 971,347		△ 971,347
繰延ヘッジ損益		△ 47,540,556,511		△ 47,540,556,511
純資産合計	51,625,340,055	9,136,151,913,361		9,187,777,253,416
負債純資産合計	238,497,522,405	11,336,721,417,448		11,575,218,939,853

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	244,331,212,275	94,687,841,646		339,019,053,921
技術協力プロジェクト関係費	71,067,788,315			71,067,788,315
無償資金協力関係費	173,204,507			173,204,507
国民参加型協力関係費	15,723,182,122			15,723,182,122
海外移住関係費	304,637,764			304,637,764
災害援助等協力関係費	1,424,272,171			1,424,272,171
人材養成確保関係費	240,653,255			240,653,255
援助促進関係費	12,443,562,099			12,443,562,099
事業附帯関係費	6,321,990,020			6,321,990,020
事業支援関係費	28,482,570,923			28,482,570,923
有償資金協力業務関係費		94,687,841,646		94,687,841,646
無償資金協力事業費	106,527,822,879			106,527,822,879
施設整備費	12,120,563			12,120,563
受託経費	1,128,383,920			1,128,383,920
寄附金事業費	10,533,389			10,533,389
減価償却費	470,490,348			470,490,348
一般管理費	8,842,943,130			8,842,943,130
貸倒損失	55,669,760			55,669,760
貸倒引当金繰入	64,716,150			64,716,150
財務費用	22,888,573			22,888,573
外国為替差損	22,888,573			22,888,573
雑損	1,416,279			1,416,279
経常費用合計	253,318,846,167	94,687,841,646		348,006,687,813
経常収益				
運営費交付金収益	144,188,719,346			144,188,719,346
有償資金協力業務収入		208,688,331,420		208,688,331,420
無償資金協力事業資金収入	106,527,822,879			106,527,822,879
受託収入	1,130,942,926			1,130,942,926
国又は地方公共団体からの受託収入	1,086,004,955			1,086,004,955
他の主体からの受託収入	44,937,971			44,937,971
開発投融资収入	23,894,869			23,894,869
入植地事業収入	6,508,214			6,508,214
移住投融资収入	16,237,252			16,237,252
寄附金収益	10,533,389			10,533,389
施設費収益	7,023,830			7,023,830
資産見返運営費交付金戻入	458,295,548			458,295,548
財務収益	38,314,948	30,324,289		68,639,237
受取利息	38,314,948	30,324,289		68,639,237
雑益	1,930,933,987	405,864,089		2,336,798,076
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	254,339,227,188	209,144,397,914		463,483,625,102
経常利益 (△経常損失)	1,020,381,021	114,456,556,268		115,476,937,289
臨時損失	88,551,527	19,329,550		107,881,077
固定資産除却損	75,243,209	19,202,905		94,446,114
固定資産売却損	1,089,333	126,645		1,215,978
国庫納付金	12,218,985			12,218,985
臨時利益	39,836,816	866,158		40,702,974
資産見返運営費交付金戻入	29,656,011			29,656,011
固定資産売却益	10,180,805	866,158		11,046,963
当期純利益 (△当期純損失)	971,666,310	114,438,092,876		115,409,759,186
前中期目標期間繰越積立金取崩額	464,631,438			464,631,438
当期総利益	1,436,297,748	114,438,092,876		115,874,390,624

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 131,255,840,155			△ 131,255,840,155
無償資金協力事業費支出	△ 104,537,854,844			△ 104,537,854,844
受託経費支出	△ 962,091,975			△ 962,091,975
貸付による支出		△ 820,438,667,416		△ 820,438,667,416
民間借入金の返済による支出		△ 60,700,000,000		△ 60,700,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 275,875,802,000		△ 275,875,802,000
利息の支払額		△ 50,380,445,654		△ 50,380,445,654
人件費支出	△ 15,426,688,082	△ 3,998,416,109		△ 19,425,104,191
その他の業務支出	△ 663,161,242	△ 86,946,989,397		△ 87,610,150,639
運営費交付金収入	159,293,481,000			159,293,481,000
無償資金協力事業資金収入	108,121,355,217			108,121,355,217
受託収入	1,073,015,522			1,073,015,522
貸付金利息収入	43,278,783	164,814,947,604		164,858,226,387
入植地事業収入	12,883,473			12,883,473
利息収入	6,505,667			6,505,667
割賦元金	6,377,806			6,377,806
寄附金収入	21,558,233			21,558,233
貸付金の回収による収入		672,813,919,210		672,813,919,210
民間借入による収入		60,700,000,000		60,700,000,000
財政融資資金借入による収入		197,500,000,000		197,500,000,000
債券の発行による収入		106,620,787,949		106,620,787,949
貸付手数料収入		3,504,605,318		3,504,605,318
その他の業務収入	2,372,343,308	44,445,610,651		46,817,953,959
小 計	18,092,279,238	△ 47,940,449,844		△ 29,848,170,606
利息及び配当金の受取額	38,439,012	36,225,956,578		36,264,395,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,130,718,250	△ 11,714,493,266		6,416,224,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,737,077,433	△ 90,217,679		△ 1,827,295,112
固定資産の売却による収入	371,685,380	11,788,638		383,474,018
施設費による収入	1,974,145,641			1,974,145,641
貸付金の回収による収入	601,554,644			601,554,644
投資有価証券の取得による支出		△ 188,445,035		△ 188,445,035
関係会社株式の取得による支出		△ 327,159,000		△ 327,159,000
関係会社株式の売却及び回収による収入		24,576,313,000		24,576,313,000
定期預金の預入による支出	△ 413,000,000,000			△ 413,000,000,000
定期預金の払戻による収入	428,000,000,000			428,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 819,000,000,000	△ 246,500,000,000		△ 1,065,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	820,000,000,000	246,500,000,000		1,066,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210,308,232	23,982,279,924		41,192,588,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 151,618,859	△ 94,210,551		△ 245,829,410
政府出資の受入による収入		48,500,000,000		48,500,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 342,011,070			△ 342,011,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,629,929	48,405,789,449		47,912,159,520
IV 資金に係る換算差額	12,130,892			12,130,892
V 資金増加額(△資金減少額)	34,859,527,445	60,673,576,107		95,533,103,552
VI 資金期首残高	34,694,649,594	66,376,117,712		101,070,767,306
VII 資金期末残高	69,554,177,039	127,049,693,819		196,603,870,858

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	244,331,212,275	94,687,841,646		339,019,053,921
一般管理費	8,842,943,130			8,842,943,130
貸倒損失	55,669,760			55,669,760
貸倒引当金繰入	64,716,150			64,716,150
財務費用	22,888,573			22,888,573
雑損	1,416,279			1,416,279
固定資産除却損	75,243,209	19,202,905		94,446,114
固定資産売却損	1,089,333	126,645		1,215,978
国庫納付金	12,218,985			12,218,985
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 208,688,331,420		△ 208,688,331,420
受託収入	△ 1,130,942,926			△ 1,130,942,926
開発投融资収入	△ 23,894,869			△ 23,894,869
入植地事業収入	△ 6,508,214			△ 6,508,214
移住投融资収入	△ 16,237,252			△ 16,237,252
寄附金収益	△ 10,533,389			△ 10,533,389
財務収益	△ 38,314,948	△ 30,324,289		△ 68,639,237
雑益	△ 1,930,933,987	△ 405,864,089		△ 2,336,798,076
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 10,180,805	△ 866,158		△ 11,046,963
業務費用合計	250,239,851,304	△ 114,438,092,876		135,801,758,428
II 損益外減価償却相当額	1,403,681,223			1,403,681,223
III 損益外減損損失相当額	8,767,600			8,767,600
IV 損益外利息費用相当額	480,344			480,344
V 損益外除売却差額相当額	△ 4,126,622			△ 4,126,622
VI 引当外賞与見積額	141,980,963			141,980,963
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 3,415,223,845	4,954,995		△ 3,410,268,850
VIII 機会費用				
政府出資等の機会費用	183,469,798	31,158,591,362		31,342,061,160
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 12,218,985			△ 12,218,985
X 行政サービス実施コスト	248,546,661,780	△ 83,274,546,519		165,272,115,261